

平成 28 年 6 月 17 日
航 空 局

羽田空港機能強化による経済波及効果の試算結果

国土交通省においては、羽田空港機能強化により 2020 年までに国際線の年間発着枠が 3.9 万回拡大した場合に、日本全国に与える経済波及効果等を試算しました。その結果、年間の経済波及効果（生産額の増加）は約 6,500 億円、税収の増加は約 530 億円、雇用の増加は約 5 万人が見込まれます。

1. 試算の基本的な考え方

- 本試算では、羽田空港機能強化により 2020 年までに国際線の年間発着枠が 3.9 万回拡大した場合に、日本全国の経済・社会に与える効果を試算。
- 増枠に伴う旅客数の増加を基に、「生産額増加」、「税収増加」、「雇用増加」の各項目について、直接効果及び波及効果を計測。
※直接効果：旅客の増加に伴う観光、空港関連産業の生産額等の増加
波及効果：直接効果により誘発される生産額等の増加

2. 試算方法

- 本試算は、以下の手順により実施。
 - ① 羽田空港機能強化（国際線の年間発着枠 3.9 万回拡大）に伴う旅客数の増加を推計。
 - ② ①で推計した旅客数の増加を基に、直接効果（生産額増加、粗付加価値額増加）を計測。なお、旅客数増加のうち、誘発需要のみを対象として直接効果を計測（転換需要を除く）。
 - ③ ②で計測した粗付加価値額増加を基に、税収増加及び雇用増加を計測。
 - ④ 産業連関表及び②の計測結果を用いて、波及効果（生産額増加、粗付加価値額増加）を計測。
 - ⑤ ④で計測した粗付加価値額を基に、税収増加及び雇用増加を計測。

3. 試算結果

(1) 羽田空港における国際線旅客数の増加

	外国人旅客数	日本人旅客数	計
国際線旅客数の増加（万人/年）	294	411	705

(2) 経済波及効果（生産額増加）

	生産額増加（億円/年）		
	直接効果 ²⁾	波及効果 ³⁾	計
1都3県 ¹⁾	2,399	2,412	4,811
1都3県以外	443	1,249	1,692
全国	2,842	3,661	6,503

1) 1都3県は、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県。

2) 直接効果は、①訪日外国人の消費、②出国日本人の旅行前後消費、③空港関連産業の売上、④航空券の売上、⑤空港アクセス消費の5項目を計測。

3) 波及効果は、一次波及効果額及び二次波及効果額を計測。

(3) 税収増加

	税収増加（億円/年）			
	国税	都道府県税	市町村税	計
1都3県	216	67	98	381
1都3県以外	90	25	36	151
全国	306	92	133	532

※直接効果及び波及効果分を含む。

(4) 雇用増加

	雇用増加 (人/年)
1都3県	32,849
1都3県以外	14,446
全国	47,295

※直接効果及び波及効果分を含む。

<参考資料>

- ・ 別添1 試算結果の概要
- ・ 別添2 報告書

以上

お問い合わせ先

国土交通省航空局 首都圏空港課 柿沼（内線：49322）、丹呉（内線：49310）
電話：03-5253-8111（代表） 03-5253-8721（直通） FAX：03-5253-1660